

上場会社名 株式会社ソトー
 コード番号 3571

(URL <http://www.sotoh.co.jp>)

上場取引所 東 名
 本社所在都道府県
 愛知県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 馬淵 嘉明 TEL(0586)45 - 1121
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理担当 氏名 高岡 幸郎
 中間決算取締役会開催日 平成15年11月19日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成15年12月 1日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年 9月中間期の業績(平成15年 4月1日～平成15年 9月30日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	3,097	9.7	371	22.5	544	14.9
14年9月中間期	3,428	1.7	479	13.8	640	0.9
15年3月期	6,366		601		872	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	319	66.9	21.06
14年9月中間期	965	155.6	63.63
15年3月期	595		37.86

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 15,150,714株 14年9月中間期 15,168,206株 15年3月期 15,162,621株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
15年9月中間期	6.50	-
14年9月中間期	6.50	-
15年3月期	-	13.00

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	20,850	18,863	90.5	1,245.14
14年9月中間期	20,746	18,638	89.8	1,228.91
15年3月期	20,078	18,353	91.4	1,209.87

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 15,149,704株 14年9月中間期 15,167,041株 15年3月期 15,152,758株
 期末自己株式数 15年9月中間期 23,358株 14年9月中間期 6,021株 15年3月期 20,304株

2. 16年 3月期の業績予想(平成15年 4月1日～平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	円 銭
通 期	5,800	850	500	6.50	13.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31円62銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

中間貸借対照表

(単位 千円)

科 目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度 要約貸借対照表	
	(平成14年9月30日現在)		(平成15年9月30日現在)		(平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	608,185		643,205		571,576	
2. 受取手形	643,859		502,877		715,003	
3. 売掛金	945,123		741,962		532,975	
4. 有価証券	1,353,824		1,310,033		1,679,328	
5. たな卸資産	161,509		151,812		127,314	
6. 繰延税金資産	117,682		130,084		104,494	
7. その他	71,298		72,866		242,692	
8. 貸倒引当金	2,300		3,200		3,400	
流動資産合計	3,899,183	18.8	3,549,641	17.0	3,969,983	19.8
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物	902,996		850,239		877,483	
2. 機械及び装置	571,003		519,904		614,720	
3. 土地	731,624		731,624		731,624	
4. その他	213,365		213,383		227,396	
有形固定資産合計	2,418,990	11.7	2,315,152	11.1	2,451,224	12.2
(2)無形固定資産	6,787	0.0	6,787	0.0	6,787	0.0
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券	13,595,161		14,451,311		12,971,269	
2. 繰延税金資産	285,772		-		137,476	
3. その他	549,103		556,915		550,433	
4. 貸倒引当金	8,400		29,735		8,400	
投資その他の資産合計	14,421,636	69.5	14,978,491	71.9	13,650,778	68.0
固定資産合計	16,847,414	81.2	17,300,430	83.0	16,108,791	80.2
資産合計	20,746,598	100.0	20,850,072	100.0	20,078,775	100.0

(単位 千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	(負債の部)		%		%		%
	流動負債						
	1. 買掛金	199,439		201,489		145,872	
	2. 未払金	236,948		239,082		230,641	
	3. 未払法人税等	253,088		195,564		3,400	
	4. 未払費用	244,777		208,454		208,515	
	5. その他	8,498		13,552		7,503	
	流動負債合計	942,753	4.6	858,143	4.1	595,932	3.0
	固定負債						
	1. 退職給付引当金	888,298		813,727		840,133	
	2. 役員退職慰労引当金	266,390		219,380		278,560	
	3. 繰延税金負債	-		83,586		-	
	4. その他	10,280		11,780		10,280	
	固定負債合計	1,164,968	5.6	1,128,474	5.4	1,128,973	5.6
	負債合計	2,107,722	10.2	1,986,617	9.5	1,724,906	8.6
	(資本の部)						
	資本金	3,124,199	15.0	3,124,199	15.0	3,124,199	15.5
	資本剰余金						
	1. 資本準備金	2,744,053		2,744,053		2,744,053	
	資本剰余金合計	2,744,053	13.2	2,744,053	13.2	2,744,053	13.6
	利益剰余金						
	1. 利益準備金	421,825		421,825		421,825	
	2. 任意積立金	10,513,579		10,480,074		10,513,579	
	3. 中間(当期)未処分利益	1,755,669		1,520,103		1,287,078	
	利益剰余金合計	12,691,074	61.2	12,422,004	59.6	12,222,484	60.9
	その他有価証券評価差額金	82,945	0.4	589,096	2.8	276,597	1.4
	自己株式	3,397	0.0	15,899	0.1	13,466	0.0
	資本合計	18,638,875	89.8	18,863,454	90.5	18,353,868	91.4
	負債・資本合計	20,746,598	100.0	20,850,072	100.0	20,078,775	100.0

中間損益計算書

(単位 千円)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度 要約損益計算書	
	(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	3,428,924	100.0	3,097,847	100.0	6,366,466	100.0
売 上 原 価	2,762,601	80.6	2,546,528	82.2	5,383,107	84.5
売 上 総 利 益	666,323	19.4	551,319	17.8	983,359	15.5
販売費及び一般管理費	187,087	5.4	179,839	5.8	381,400	6.0
営 業 利 益	479,236	14.0	371,479	12.0	601,959	9.5
営 業 外 収 益	177,293	5.2	184,965	6.0	329,137	5.1
1. 受取利息及び配当金	167,841		172,348		304,412	
2. その他の営業外収益	9,452		12,616		24,725	
営 業 外 費 用	16,429	0.5	11,525	0.4	58,830	0.9
1. 手形売却損	739		402		998	
2. その他の営業外費用	15,689		11,122		57,831	
経 常 利 益	640,100	18.7	544,919	17.6	872,266	13.7
特 別 利 益	993,171	28.9	-	-	993,171	15.6
1. 厚生年金基金代行部分返上益	993,171		-		993,171	
特 別 損 失	3,097	0.1	24,985	0.8	838,374	13.2
1. 固定資産処分損	3,097		-		9,925	
2. 投資有価証券評価損	-		-		828,449	
3. ゴルフ会員権評価損	-		24,985		-	
税引前中間(当期)純利益	1,630,175	47.5	519,934	16.8	1,027,063	16.1
法人税、住民税及び事業税	275,000	8.0	215,000	6.9	6,800	0.1
法 人 税 等 調 整 額	390,093	11.4	14,078	0.4	425,186	6.7
中 間 (当 期) 純 利 益	965,082	28.1	319,012	10.3	595,077	9.3
前 期 繰 越 利 益	790,587		1,201,091		790,587	
中 間 配 当 額	-		-		98,585	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,755,669		1,520,103		1,287,078	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式：総平均法に基づく原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの：中間決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
 - 時価のないもの：総平均法に基づく原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 先入先出法に基づく原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 定率法によっております。なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
4. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
 - 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
 - なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。
 - また、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を、それぞれ発生翌期より費用処理しております。
 - 役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
5. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法
 - ヘッジ会計の方法
 - 繰延ヘッジ処理によっております。
 - ヘッジ手段とヘッジ対象
 - 原油価格スワップをヘッジ手段とし、重油をヘッジ対象としております。
 - ヘッジ方針
 - 当社経営会議で承認された基本方針に従って、経理部が取引の管理・実行を行っており、経営会議に定期的に報告しております。また、取引の契約先は、信用度の高い金融機関に限定しております。
 - ヘッジ有効性評価の方法
 - ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎に判断しております。
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	10,667,762 千円	10,864,867 千円	10,726,167 千円
2.受取手形割引高	401,353 千円	270,068 千円	190,070 千円

(リース取引関係)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
取得価額相当額	34,320 千円	34,320 千円	34,320 千円
減価償却累計額相当額	24,596 千円	31,460 千円	28,028 千円
中間期末(期末)残高相当額	9,724 千円	2,860 千円	6,292 千円

(2)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1 年 内	6,864 千円	2,860 千円	6,292 千円
1 年 超	2,860 千円	- 千円	- 千円
合 計	9,724 千円	2,860 千円	6,292 千円

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	3,432 千円	3,432 千円	6,864 千円
減価償却費相当額	3,432 千円	3,432 千円	6,864 千円

(4)減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)上記注記は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

(貸主側)

未経過リース料	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
1 年 内	- 千円	6,000 千円	6,000 千円
1 年 超	- 千円	45,500 千円	48,500 千円
合 計	- 千円	51,500 千円	54,500 千円

(有価証券関係)

前中間期、当中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。